

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-1-4
治安対策の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

生活環境課長 小谷直也

電話番号

0852-26-0110 (代)

事務事業の名称	サイバー対策事業	
目的	(1) 対象	インターネット利用者
	(2) 意図	安全に安心してインターネットを利用できるようにする。
事業概要	インターネット上に氾濫する違法・有害情報、サイバー空間を悪用した犯罪やサイバー攻撃から県民を守るため、サイバー犯罪の取締りを推進するとともに、関連事業者やサイバー防犯ボランティアと連携して、官民一体となったサイバー犯罪被害防止活動を行い、取締り・抑止の両面によるサイバー対策を推進する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	サイバーパトロールによる違法・有害情報の通報等	目標値		20.0	20.0	20.0	件
	式・定義	サイバーパトロールによる違法・有害情報の通報等件数(暦年)	取組目標値					
			実績値	21.0	19.0			
			達成率	-	95.0	-	-	%
2	指標名	県民対象の情報セキュリティ教室等の開催	目標値		190.0	200.0	210.0	回
	式・定義	職員、ボランティア等が行う情報セキュリティ教室等の開催回数(暦年)	取組目標値					
			実績値	194.0	172.0			
			達成率	-	90.6	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	10,911	21,608
うち一般財源(千円)	10,476	21,200

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

- 平成28年度末のサイバー防犯ボランティアは165人。(前年比+69人)
- 平成29年度、サイバーパトロール用資機材の拡充により、職員がサイバーパトロールをしやすい環境を構築予定。
- 平成29年7月末時点で7件の違法・有害情報が通報されている。また、県民対象のサイバー犯罪被害防止啓発活動を100回実施。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

- 県内中小企業団体等と「中小企業のサイバーセキュリティ対策等に関する相互協力協定」を締結した上、産学官で構成される島根県中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワーク「しまねDanDanサポートネットワーク」を構築し、情報共有を図るとともに、中小企業のサイバーセキュリティ強化に向け、企業からの相談、支援に対して適切に対応できた。
- 平成28年度末現在、島根県警察サイバーセキュリティアドバイザーとして民間知見者11人(前年比+3人)を委嘱し、継続して県民対象のセキュリティ教養を実施した結果、職員の業務負担が軽減され、多くのセキュリティ教室等に対応し、県民に対する、被害防止、セキュリティ意識の向上につながった。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

- 最新技術を悪用した「サイバー空間における脅威」は日々進化しており、県民が安心して暮らせるような「脅威の低減」に至っていない。
- 進化を続ける脅威に対して、警察の対処能力が追従できていないといえない。
- 県内99%を占める中小企業も攻撃の対象であるが、被害時の対処ノウハウが浸透していない。
- サイバーセキュリティを社会に浸透させていく立場である警察の人的・物的基盤が整っていない。

②困っている状況が発生している「原因」

- スマートフォンやIoTデバイスの普及等、高度情報化社会が加速的に進んでいる。
- 産・学により日々進化・生み出される高度情報技術に、官が取り残されている。
- サイバー空間及びサイバー空間の脅威に対する知見を有する職員が絶対的に不足。
- 中小企業がリスクに気付いておらず、支援体制も充実していない。
- 取締環境及び堅牢な情報セキュリティの構築・整備が進んでいない。

③原因を解消するための「課題」

- 日々進化するサイバー空間の脅威へ対処できる人材の早期育成及び拡充。
- 市町村単位等のコンパクトな中小企業支援ネットワークの構築及び支援体制の充実化。
- 社会全体のセキュリティ意識の向上。
- 情報収集能力や解析・分析・研究機能の向上
- 取締環境等装備資機材の整備促進。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- 先端企業等への職員派遣を通じ、最新の知見及び動向の入手のほか、脅威に対する高い対処能力を有した人材を可及的速やかに育成する。
- 中小企業ネットワークの支援体制の充実を図ることで、県内で発生したインシデントの早期把握による情報収集及び脅威への早期対処、被害拡大防止を図る。
- 若年層であるボランティアの集合研修などを通して育成に努め、社会全体のセキュリティ意識の向上を目指す。
- 日々進化する技術に追従できる装備資機材の配備及び拡充により、取締・解析・分析・研究能力の向上を図る。